

イベント概要

[企業名] 日本製紙株式会社

[企業 ID] 3863

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2024 年度 第 3 四半期決算説明会

[決算期] 2024 年度 第 3 四半期

[日程] 2025 年 2 月 7 日

[時間] 17:00 – 17:44
(合計：44 分、登壇：14 分、質疑応答：30 分)

[開催場所] インターネット配信

[登壇者]	取締役 常務執行役員 管理本部長	板倉 智康（以下、板倉）
	常務執行役員 企画本部長	瀬邊 明（以下、瀬邊）
	経理部長	小出 亮（以下、小出）
	経営企画部長	佐野 孝典（以下、佐野）

2024年度 第3四半期決算



連結損益概要

(億円)

	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,745	8,863	118	1.3%
営業利益	93	111	18	19.2%
経常利益	76	128	52	68.4%
当期純利益*	▲83	1	84	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

国内・海外別営業利益推移 (億円)

	2024年度			
	1Q	2Q	3Q	計
国内	80	76	90	246
海外	▲39	▲96	0	▲135
合計	41	▲20	90	111

- 売上高は、グラフィック用紙の需要減少影響があるものの、家庭紙・ヘルスケアやケミカルの売上高が伸長し、前年同期比で増収。
- 営業利益は、生活関連事業(国内)やエネルギー事業が堅調に推移し、前年同期比で増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 2

板倉：皆さん、こんにちは。管理本部の板倉でございます。よろしくお願いいたします。私から2024年度第3四半期決算概要につきましてご説明させていただきます。

売上高は、グラフィック用紙の需要減少影響による販売数量減少があったものの、需要が堅調に推移した、家庭紙・ヘルスケア製品、ケミカル製品の売上高が伸長したことなどにより、売上高は対前年118億円増収の8,863億円となりました。

損益については、日本ダイナウェーブパッケージングで実施しました大規模メンテナンスの影響があったものの、国内の生活関連事業やエネルギー事業が堅調に推移し、営業利益は対前年18億円増益の111億円となりました。国内・海外別営業利益推移にある通り、国内事業は、いずれの四半期も安定した利益を上げています。

また、海外事業も第3四半期の利益は大きく改善しました。特別損益はOpal社における特別退職金など、事業構造改革費用や、白老工場や八代工場の停機予定資産に関わる減損損失などを計上しましたが、引き続き政策保有株式などの売却を進め、投資有価証券売却益を計上しております。以上の結果、経常利益は128億円、当期純利益は1億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比
紙・板紙	4,306	4,294	▲12	81	68	▲13
生活関連	3,285	3,431	146	▲60	▲69	▲9
エネルギー	392	355	▲37	▲3	20	23
木材・建材・ 土木建設関連	538	557	19	67	61	▲6
その他	224	226	2	8	31	23
合計	8,745	8,863	118	93	111	18

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧の通りです。

売上高は、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業、その他事業で増収、紙・板紙事業、エネルギー事業で減収となり、8,863 億円となりました。営業利益は堅調に推移したエネルギー事業で増益、紙・板紙事業や生活関連事業で減益となり、111 億円となりました。詳細は後ほどセグメント別業績のところでご説明いたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

増減要因内訳

(億円)

紙・板紙事業			生活関連事業	
数量・売価	43	▲15	58	—
原燃料価格	▲39	▲20	▲19	パルプ▲9、石炭 3、 薬品他▲13
コストダウン等	▲18	▲7	▲11	原価改善 4、労務費▲5、 物流費▲10
その他	▲8	29	▲37	海外事業▲38、減価償却▲7、 受払影響ほか 8
合計	▲22	▲13	▲9	国内 29、海外▲38
その他事業	40	エネルギー 23、木建土▲6、その他 23		
営業利益	18			
営業外損益	34	金融収支 13、持分法投資損益 47、為替差額▲33、その他 7		
経常利益	52			

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

4

増減要因の内訳はご覧の通りとなります。

まず紙・板紙事業は、対前年で13億円の減益となりました。数量・売価はマイナス15億円で、グラフィック用紙の需要減による販売数量の減少が影響しました。原燃料価格は石炭など燃料価格が安定して推移したものの、円安およびチップや古紙を中心とした価格高騰によるコストアップがあり、20億円の減益となりました。

コストダウン等は、操業工夫による効率化、省エネ、安価資材の使用など、原価改善はほぼ計画通り発現したものの、労務費や海上運賃を含む物流費はコストアップとなり、全体としてはマイナスとなっております。

生活関連事業は対前年で9億円の減益となりました。国内事業はパッケージでの価格修正効果、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルでの販売数量増加、価格修正効果などにより増益となりました。

海外事業は、第3四半期は前年同期比で増益となりましたが、上期にNDPで大規模メンテナンスを実施した影響などにより減益となりました。その他事業については、エネルギー事業が23億円の増益、木材・建材・土木建設関連事業は6億円の減益、その他事業23億円の増益については、セグメント間取引消去などによる調整額が大きな差異要因となっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年同期比	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年同期比
4,306	4,294	▲12	81	68	▲13

- 国内
 - ・ 洋紙と板紙の国内販売数量は、需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
 - ・ 石炭等燃料価格が安定したことや原価改善発現効果あるも、労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減益。
- 海外
 - ・ 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続くが、前年同期比では販売数量が回復し増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 5

ここからはセグメント別の業績について説明いたします。

まず紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですが、洋紙・板紙ともに需要が低調に推移し、国内の販売数量は前年同期を下回りました。石炭等燃料価格が安定したことや、原価改善に取り組みましたが、労務費・物流費の上昇などの影響が大きく、減益となりました。

海外事業の十條サーマルは、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続いていますが、前年同期比では販売数量が回復し、増益となりました。以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して減収減益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益			
	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比	
国内	1,603	1,697	94	54	83	29	パッケージ 5、ケミカル 20 家庭紙・ヘルスケア 4
海外	1,682	1,734	52	▲114	▲152	▲38	Opal▲3、NDP▲35、TSP 0
合計	3,285	3,431	146	▲60	▲69	▲9	

- 国内
 - ・溶解パルプ(DP)や、機能性コーティング樹脂、トイレットロールなどの販売数量は増加。
 - ・ティッシュや液体用紙容器などの販売数量は減少。
 - ・製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。
- 海外
 - ・Opalは、為替影響もあり前年同期比では減益も、固定費削減などの原価改善を進め、メアリーベール工場、パッケージ事業とも四半期ごとの収益は改善。
 - ・NDPIは、上期の寒波や長期休転影響により前年同期比で減益だが、長期休転を終え、生産体制が平常に戻った第3四半期は前年同期比で増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

6

次に生活関連事業の業績について説明いたします。

国内事業は溶解パルプや、機能性コーティング樹脂、トイレットロールなどの販売数量は増加しましたが、ティッシュや液体用紙容器の販売数量は減少しました。全体といたしましては、原材料・物流費などコストアップがありましたが、数量増、製品の価格修正が寄与したことで増収増益となりました。

海外事業のうち、Opal は為替影響もあり、前年同期比で減益となりましたが、固定費削減などの原価改善を進め、メアリーベール工場、パッケージ事業とも四半期ごとの収益は改善しております。

北米の NDP は、上期の寒波や長期休転影響により、累計では前年同期比で大幅な減益となりましたが、長期休転を終え生産体制が平常に戻った第3四半期は、前年同期比で増益に転じております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2024年度 第3四半期決算



エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比
392	355	▲37	▲3	20	23

・石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下によって前年同期比で減収となった。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績	前年 同期比
538	557	19	67	61	▲6

・新設住宅着工戸数が減少したものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収となった。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 7

エネルギー事業は、メンテナンスの休転日数の増加や石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下によって減収となりましたが、操業はおおむね安定しており、前年同期比で増益となりました。木材・建材・土木建設関連事業は、新設住宅着工戸数が減少したものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより増収となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



2024年度 業績予想



連結損益概要

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,673	12,000	327	2.8%
営業利益	173	230	57	33.2%
経常利益	146	190	44	30.6%
当期純利益*	227	30	▲197	▲86.8%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■2024年度の業績予想は、2024年5月15日に公表した内容から変更ありません。

(ただし、営業利益のセグメント別内訳は、2024年11月に予想を見直し済み。)

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 8

2024 年度通期の業績見通しにつきましては、5 月 15 日に公表した内容から変更はありません。なお、営業利益のセグメント別内訳については、昨年 11 月に予想の見直しを行っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



石巻工場の燃料転換

- ・ 高効率な黒液回収ボイラーの設置、石炭ボイラーの停機により、GHG排出量の大幅削減を実現
- ・ 2030ビジョンにおける環境投資(520億円)の一環
- ・ 低GHGバイオマス製品の拡大に向けた基盤整備

設備投資計画

稼働設備	高効率黒液回収ボイラー
稼働開始	2028年度 第4四半期
GHG排出量削減	50万t-CO ₂ e*1 当社排出量*2の10% (79万4千t-CO ₂ e → 29万4千t-CO ₂ e)
投資規模	555億円 (うち政府支援上限額:183億円*3)



*1既存石炭ボイラーの停機による削減効果を含む

*2製品製造に関わるScope1およびScope2排出量

*3経済産業省「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」に採択(2025年1月)

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 9

瀬邊: ここでスピーカー代わりまして企画本部の瀬邊でございます。私からは1月21日に公表いたしました、石巻工場でのGHG排出量削減によるバイオマス製品の競争力強化について少しご説明をさせていただきます。

本件、石巻工場での燃料転換についてGX経済移行債を活用した政府の支援事業に応募いたしまして、採択されたプロジェクトです。具体的には、石巻工場で高効率な黒液回収ボイラーを新たに設置いたしまして、同時に石炭ボイラーを停機してGHG排出量の大幅な削減を図り、今後のバイオマス製品拡大の基盤整備を行おうというものでございます。

投資総額は555億円を予定していますが、そのうち3分の1は政府からの補助金を得て実施いたします。当社グループ2030ビジョンにおいて520億円の環境投資を計画しておりますけれども、今回の設備投資はその一環と申しますより、その中心的なプロジェクトの位置づけでございます。

これによりまして、GHG排出量の削減は、現在の当社グループのGHG排出量の10%にあたるおよそ50万CO₂トンと見込んでおります。石巻工場では主にグラフィック用紙や家庭紙を生産しておりますけれども、新規のバイオマス製品といたしましては、2017年に国内最大規模のセルロースナノファイバー製造設備を設置して市場開拓を進めております。

今後は、GHG排出量の少ないバイオマス製品をより幅広く展開するバイオリファイナリーの拠点の一つとすることを目指してまして、今回の投資は、その重要な基盤整備と位置付けています。

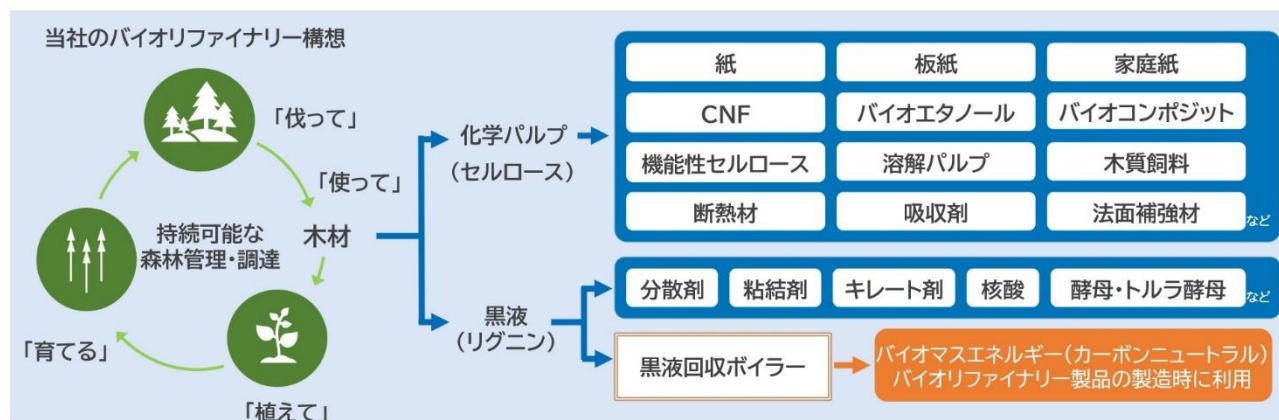
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

日本製紙グループのバイオリファイナリー構想



- ・ 国産材を活用し、多種多様なバイオマス素材を生産
- ・ 石巻工場をはじめ、国内工場や海外拠点に展開



2030ビジョンで掲げる新規事業の売上高650億円を実現

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 10

少しお時間いただきまして、この機会に、これは必ずしも石巻工場に限ったものではありませんが、当社グループのバイオリファイナリー構想を少しだけご紹介させていただきたいと思います。

当社グループ、特に国内で古くから木材のカスケード利用を通じまして、森林資源の循環利用と林業・木材産業の活性化に貢献してまいりまして、その結果として、ライフサイクル GHG の少ない国産材の安定調達を図っております。

こうした木材資源を用いた環境価値の高いパルプを活用して、また、その生産過程で発生します黒液をバイオマスエネルギーとして利用して、紙・板紙・家庭紙などの既存製品の他、セルロースナノファイバー、バイオエタノール、バイオコンポジットなどなど多種多様なバイオマス素材を生み出していくという構想でございます。

当社グループは、元々ケミカル事業を通じて溶解パルプや機能性セルロース、各種のリグニン製品など、早くからバイオリファイナリーの原型ともいえる事業を展開しております。長年培ってまいりました独自の技術やノウハウを活かして、例えば自動車を中心としますモビリティ分野であったり、農業分野、土木分野、食品、化粧品分野など幅広い市場にさまざまなバイオマス製品を提供して、石巻工場を初めとする国内工場、あるいは海外拠点でバイオリファイナリー構想を展開して、2030 ビジョンで掲げる新規事業の売上高 650 億円の実現を目指したいと考えています。

少し長くなりましたが、以上をもちまして、2024 年度第 3 四半期決算概要の説明を終わります。ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com